



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ  
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保 憲一  
(氏名) 藤牧 由亘  
配当支払開始予定日

TEL 048-523-2018  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,339	4.8	190	21.5	182	22.1	154	10.1
27年3月期	4,139	0.4	157	△14.9	149	△11.0	140	3.9

(注) 包括利益 28年3月期 193百万円 (△11.4%) 27年3月期 218百万円 (61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.15	—	5.6	2.7	4.4
27年3月期	3.63	—	5.0	2.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,878	2,700	39.3	74.41
27年3月期	6,801	2,785	40.9	73.30

(参考) 自己資本 28年3月期 2,700百万円 27年3月期 2,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	322	△565	△70	881
27年3月期	286	△207	91	1,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	75	55.1	2.7
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	72	48.2	2.7
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,373	0.8	173	△8.9	175	△4.0	196	27.4	5.43

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に対して占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 平成産業株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	40,472,172 株	27年3月期	40,472,172 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,174,481 株	27年3月期	2,473,954 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	37,270,230 株	27年3月期	38,694,807 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	403	1.8	145	26.4	139	18.9	130	4.6
27年3月期	396	1.1	115	7.3	117	21.0	125	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.51	—
27年3月期	3.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	5,463		2,531		46.3	69.75		
27年3月期	5,541		2,639		47.6	69.47		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,531百万円 27年3月期 2,639百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	404	0.2	132	△5.1	180	37.8	4.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方で消費税増税後の個人消費の回復は鈍く、新興国を初めとした海外経済の減速傾向等による景気の下振れリスク等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナント誘致や既存テナントとの交渉を開始するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体質の強化及び中古車部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

その結果、当社グループの売上高は4,339百万円（前年同期比104.8%）となりました。収益面では、売上原価が増加した一方、販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより、営業利益190百万円（前年同期比121.5%）となりました。経常利益は182百万円（前年同期比122.1%）となりました。また、特別損失に災害による損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は154百万円（前年同期比110.1%）となりました。

## [セグメントの概況]

## (不動産利用事業)

売上高は356百万円（前年同期比101.6%）、セグメント利益は265百万円（前年同期比108.6%）となりました。

## (自動車販売事業)

売上高は3,416百万円（前年同期比103.7%）、セグメント利益は33百万円（前年同期比114.4%）となりました。

## (楽器販売事業)

売上高は507百万円（前年同期比102.5%）、セグメント利益は10百万円（前年同期比179.0%）となりました。

## (建材販売事業)

平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月30日をみなし取得日としております。それにより当連結会計年度より建材販売事業における売上高・セグメント利益を計上しております。売上高は58百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

## (次期の見通し)

国内景気の先行きについては、景気は回復基調にあるものの、新興国・資源国の景気減速からくる世界経済の下振れリスク等が懸念され、楽観を許さない状況で推移すると予測されます。当社といたしましては、景気の変動に対する機敏な対応と同時に、慎重で着実なる経営判断が求められることと考えております。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,373百万円（前年同期比100.8%）、営業利益173百万円（前年同期比91.1%）、経常利益175百万円（前年同期比96.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益196百万円（前年同期比127.4%）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては6,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の増加等から164百万円増加し、2,073百万円となりました。固定資産は、リース資産や長期貸付金の減少等から87百万円減少し、4,804百万円となりました。

## ②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては4,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。流動負債は、短期借入金増加等により35百万円増加し、1,148百万円となりました。固定負債は、長期借入金増加等により125百万円増加し、3,028百万円となりました。

## ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に自己株式が増加したことによるものであります。

## (当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は322百万円（前年同期は286百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益165百万円の増加要因やたな卸資産の増減額204百万円の増加要因によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は565百万円（前年同期は207百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出210百万円や貸付けによる支出605百万円があったこと等によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は70百万円（前年同期は91百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出259百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.5	40.9	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	81.6	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	5.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	18.6	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も実施してまいります。配当及び自己株式取得による株主還元額は当面の間、総還元性向100%を目標といたします。

なお、当期の配当につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

(4) 事業等のリスク

(業績の見通し等に関する注意事項)

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車仕入販売、楽器の輸入販売及び建材の仕入販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

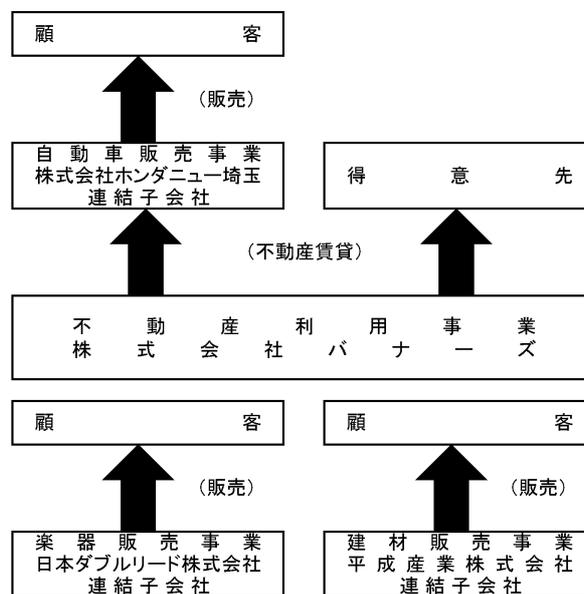
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社3社より構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- |           |   |
|-----------|---|
| 〈不動産利用事業〉 | 土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。<br>(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む) |
| 〈自動車販売事業〉 | ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。                             |
| 〈楽器販売事業〉  | 楽器の輸入・販売を行っております。                                       |
| 〈建材販売事業〉  | 建材の仕入・販売を行っております。                                       |

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、地域社会への貢献を経営の基本理念とし、商品・サービスを通してお客様の生活に豊かさを提供できる企業を常に目指しております。周辺住民にとって利便性の高いテナントの誘致や自動車販売部門におけるバリアフリーへの取り組み、楽器販売部門におけるお客様の満足度を高めるきめ細かい対応等、地域社会から愛され親しまれる企業を標榜しつつ、健全且つ透明性の高い企業経営に取り組んでおります。今後は、既存事業である不動産利用事業、自動車販売事業及び楽器販売事業に加え、中長期的な経営戦略の一環として新規事業分野への進出の検討を行い、連結業績の向上並びにキャピタルゲインの獲得等を通してさらなる業績の伸張を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中長期的な目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

##### ②手数料収入の増大

自動車販売部門におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ利益確保を図ります。

##### ③顧客対応力の強化

楽器販売部門におきましては、経費の削減と市場の環境変化に対応した商品の投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、お客様に対する万全のメンテナンスやアフターサービスを行い、お客様に選ばれ続けるサービス体制を築き上げ、企業価値の向上に取り組んで参ります。

##### ④内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適確に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,405	995,029
受取手形及び売掛金	84,105	146,403
商品及び製品	404,644	383,408
原材料及び貯蔵品	2,332	2,874
前払費用	13,170	13,647
前渡金	10,555	17,233
短期貸付金	106,066	476,066
繰延税金資産	1,768	1,781
未収還付法人税等	4,969	—
その他	22,741	38,717
貸倒引当金	△330	△1,325
流動資産合計	1,909,428	2,073,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,569,341	3,578,485
減価償却累計額	△2,339,898	△2,427,000
建物及び構築物 (純額)	1,229,442	1,151,485
機械装置及び運搬具	151,269	149,516
減価償却累計額	△51,509	△58,338
機械装置及び運搬具 (純額)	99,760	91,177
工具、器具及び備品	29,821	31,573
減価償却累計額	△20,180	△23,805
工具、器具及び備品 (純額)	9,641	7,768
土地	3,182,471	3,230,623
リース資産	57,072	56,092
減価償却累計額	△22,089	△28,390
リース資産 (純額)	34,983	27,701
建設仮勘定	30	—
有形固定資産合計	4,556,328	4,508,755
無形固定資産		
のれん	20,948	22,083
その他	1,861	2,019
無形固定資産合計	22,810	24,103
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	259,867	194,801
繰延税金資産	763	16,224
その他	40,854	49,302
貸倒引当金	△7,165	△7,164
投資その他の資産合計	312,969	271,812
固定資産合計	4,892,108	4,804,672
資産合計	6,801,536	6,878,507

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,383	356,662
短期借入金	160,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	186,672	154,960
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,736	25,197
未払金	26,715	28,261
未払法人税等	-	26,434
未払消費税等	31,732	25,790
賞与引当金	7,983	5,423
前受金	136,503	170,565
その他	15,711	19,505
流動負債合計	1,113,426	1,148,790
固定負債		
長期借入金	1,111,406	1,345,162
繰延税金負債	2,471	2,205
役員退職慰労引当金	13,712	13,247
退職給付に係る負債	47,577	59,384
預り保証金	871,806	803,705
長期前受収益	66,615	62,261
再評価に係る繰延税金負債	756,848	718,180
その他	32,502	24,603
固定負債合計	2,902,939	3,028,750
負債合計	4,016,365	4,177,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	573,860
利益剰余金	554,023	632,667
自己株式	△226,548	△452,533
株主資本合計	1,184,237	1,061,364
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,600,933	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,600,933	1,639,601
純資産合計	2,785,171	2,700,966
負債純資産合計	6,801,536	6,878,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び商品売上高	3,788,550	3,982,545
不動産利用収入	351,142	356,920
売上高合計	4,139,693	4,339,465
<b>売上原価</b>		
製品及び商品売上原価	3,015,387	3,183,767
不動産利用経費	152,172	137,977
売上原価合計	3,167,559	3,321,745
<b>売上総利益</b>	972,133	1,017,720
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	41,430	45,256
給料及び手当	297,293	292,063
賞与	16,413	19,456
賞与引当金繰入額	7,983	5,423
退職給付費用	10,926	12,088
役員退職慰労引当金繰入額	2,961	—
貸倒引当金繰入額	△259	794
法定福利費	46,240	49,958
旅費及び交通費	13,469	9,542
福利厚生費	6,102	4,657
広告宣伝費	48,046	46,970
消耗品費	21,492	16,917
租税公課	9,947	7,827
交際費	3,435	3,666
賃借料	58,051	60,322
減価償却費	65,476	63,245
のれん償却額	6,982	8,805
株式取扱手数料	13,155	11,947
支払手数料	54,677	52,263
その他の経費	91,254	115,618
販売費及び一般管理費合計	815,079	826,826
<b>営業利益</b>	157,053	190,894
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,532	9,222
受取配当金	89	86
役員退職慰労引当金戻入額	—	465
その他	10,714	8,639
営業外収益合計	19,336	18,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,468	23,956
その他	3,219	2,578
営業外費用合計	26,688	26,534
経常利益	149,701	182,773
特別利益		
固定資産売却益	167	—
特別利益合計	167	—
特別損失		
固定資産除却損	1,085	—
災害による損失	—	16,901
特別損失合計	1,085	16,901
税金等調整前当期純利益	148,783	165,871
法人税、住民税及び事業税	6,670	26,969
法人税等調整額	1,669	△15,738
法人税等合計	8,339	11,231
当期純利益	140,443	154,640
親会社株主に帰属する当期純利益	140,443	154,640

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	140,443	154,640
その他の包括利益		
土地再評価差額金	77,806	38,667
その他の包括利益合計	77,806	38,667
包括利益	218,250	193,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,250	193,308
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	492,613	△70,884	1,278,491
当期変動額					
剰余金の配当			△79,033		△79,033
親会社株主に帰属する当期純利益			140,443		140,443
自己株式の取得				△155,667	△155,667
自己株式の処分				3	3
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,410	△155,664	△94,254
当期末残高	307,370	549,392	554,023	△226,548	1,184,237

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,523,127	1,523,127	2,801,618
当期変動額			
剰余金の配当			△79,033
親会社株主に帰属する当期純利益			140,443
自己株式の取得			△155,667
自己株式の処分			3
株式交換による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,806	77,806	77,806
当期変動額合計	77,806	77,806	△16,447
当期末残高	1,600,933	1,600,933	2,785,171

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	554,023	△226,548	1,184,237
当期変動額					
剰余金の配当			△75,996		△75,996
親会社株主に帰属する当期純利益			154,640		154,640
自己株式の取得				△259,351	△259,351
自己株式の処分					
株式交換による増加		24,468		33,366	57,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		24,468	78,644	△225,984	△122,872
当期末残高	307,370	573,860	632,667	△452,533	1,061,364

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,600,933	1,600,933	2,785,171
当期変動額			
剰余金の配当			△75,996
親会社株主に帰属する当期純利益			154,640
自己株式の取得			△259,351
自己株式の処分			
株式交換による増加			57,834
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,667	38,667	38,667
当期変動額合計	38,667	38,667	△84,204
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,700,966

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	148,783	165,871
減価償却費	145,866	136,330
のれん償却額	6,982	8,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,329	11,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,961	△465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△287	794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,427	△2,560
受取利息及び受取配当金	△8,621	△9,309
支払利息	23,468	23,956
固定資産除却損	1,085	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△167	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,783	△8,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,137	204,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,168	△108,898
未収消費税等の増減額 (△は増加)	44	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,744	△6,542
その他の資産・負債の増減額	△23,690	△91,090
小計	317,886	324,613
利息及び配当金の受取額	9,135	12,804
利息の支払額	△15,386	△16,232
法人税等の支払額	△25,251	△5,779
法人税等の還付額	34	6,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,418	322,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,404	△127,892
定期預金払い戻し収入	37,002	73,612
有形固定資産の取得による支出	△152,542	△210,529
有形固定資産の売却による収入	189	—
投資有価証券の取得による支出	△50	—
貸付けによる支出	△400,000	△605,000
貸付金の回収による収入	352,066	300,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,740	△565,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	89,080
長期借入れによる収入	729,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△531,103	△477,672
リース債務の返済による支出	△22,440	△7,648
自己株式の取得による支出	△155,667	△259,351
自己株式の処分による収入	3	—
配当金の支払額	△78,325	△75,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,466	△70,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,136	△314,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,819	1,195,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,956	881,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

平成産業株式会社

当連結会計年度において、平成産業株式会社を完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

## 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 3. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (3) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～18年

## (4) 無形固定資産の減価償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

## (5) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (6) 引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## (7) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉における代車・試乗車の販売に係る損益については、前連結会計年度まで「特別損益」の「固定資産売却損益」に含めておりましたが、当連結会計年度より「売上総利益」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、平成26年9月26日より同社本庄店に中古車の取扱コーナーを設けたこと等により当連結会計年度より代車・試乗車等の中古車の同社内での扱い方を新車の扱い方と同様とすることから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「固定資産売却損益」26,870千円は、「売上高」4,139,693千円、「売上原価」3,167,559千円、「売上総利益」972,133千円、「営業利益」157,053千円、「経常利益」149,701千円として組替えております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」89,961千円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」の内の△26,870千円及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」の内の△63,090千円と相殺することにより組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・平成産業株式会社）の自動車販売事業及び楽器販売事業並びに建材販売事業の4つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の販売を行っております。

建材販売事業では、建材の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	351,142	3,293,698	494,852	—	4,139,693	—	4,139,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,000	4,203	—	—	49,203	△49,203	—
計	396,142	3,297,902	494,852	—	4,188,897	△49,203	4,139,693
セグメント利益	243,970	29,009	5,998	—	278,978	△121,924	※1 157,053
セグメント資産	4,333,831	1,156,064	397,943	—	5,887,840	913,696	6,801,536
その他の項目							
減価償却費	80,389	55,908	6,443	—	142,741	3,124	※2 145,866
のれん償却額	—	—	6,982	—	6,982	—	6,982
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,161	146,323	1,100	—	193,585	4,053	197,638

(注) セグメント利益の調整額121,924千円には、セグメント間取引消去49,203千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用72,720千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない  
 全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
売上高							
外部顧客への売上高	356,920	3,416,889	507,253	58,402	4,339,465	-	4,339,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,200	-	-	71	46,271	△46,271	-
計	403,120	3,416,889	507,253	58,474	4,385,737	△46,271	4,339,465
セグメント利益	265,071	33,197	10,735	△3,308	305,695	△114,801	※1 190,894
セグメント資産	4,277,317	1,255,068	413,953	89,062	6,035,402	843,104	6,878,507
その他の項目							
減価償却費	73,085	55,490	4,646	127	133,350	2,979	※2 136,330
のれん償却額	-	-	6,982	1,822	8,805	-	8,805
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,571	220,445	100	-	237,116	-	237,116

(注) 1. セグメント利益の調整額114,801千円には、セグメント間取引消去46,271千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用68,529千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場  
 合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の  
 費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計  
 処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更して  
 おります。

なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。

### (2) 平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月

30日をみなし取得日として報告セグメントの区分に「建材販売」を新設しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成  
 したものを記載しております。

### (3) 表示方法の変更による影響

表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、自動車販売事業で「外部顧客  
 への売上高」が89,961千円増加し、セグメント利益が26,870千円増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	351,142	3,293,698	494,852	—	4,139,693

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	356,920	3,416,889	507,253	58,402	4,339,465

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	—	—	6,982
当期末残高	—	—	20,948	—	—	20,948

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	1,822	—	8,805
当期末残高	—	—	13,965	8,118	—	22,083

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 73円 30銭	1株当たり純資産額 74円 41銭
1株当たり当期純利益金額 3円 63銭	1株当たり当期純利益金額 4円 15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	140,443	154,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	140,443	154,640
期中平均株式数 (千株)	38,694	37,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。